

第 38 期

報 告 書

(平成17年10月1日から
平成18年9月30日まで)

ユニベルス株式会社

〒104-0041 東京都中央区銀座7-16-3 .03-5148-3000 (代表)

事 業 報 告

(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

全般的概況

当連結会計年度における日本経済は、原油、非鉄金属の価格上昇に伴うインフレ懸念の台頭など景況感に変化の兆しも見えますが、海外経済の拡大を背景とする輸出の増加、企業の業況感の改善に支えられた設備投資の増加に加え、個人消費も底堅さを増すなど、総じて回復基調を継続しました。そのような中、当社グループの関連市場では国内外の製造業向けFA・ウェイング計測機器が底堅い設備投資需要に支えられ好調に推移しました。一方、OEM開発製品の受注は景気の先行き不透明感からの手控えや価格競争の激化により伸び悩みました。

このような経済環境の中、当社グループは引き続き企業体質の強化を図りました結果、当連結会計年度の連結売上高は4,094百万円、連結経常利益は153百万円、連結当期純利益は46百万円となりました。

事業セグメント別状況

【電子機器製造事業】

1. 概況

開発活動につきましては、前期に開発したトラックスケールの周辺機器として大型表示器・遠隔操作盤、レイアウト上狭い倉庫でも使用できるような新型カート（狭通路対応）、超高精度ロードセル等の開発、マシンゲセンター等の主軸のクランプ力が無線により簡単に確認できるワイヤレス主軸クランプ力測定器（ユニクランプ）を製品化しました。また、当連結会計年度に当社グループに加わった協同電子システム株式会社におきましては、世界最高水準の磁気ディスクの高精度R/W評価システムLS1000を開発しました。今後とも当社グループは顧客ニーズに基づいた高付加価値な新製品の開発を継続します。

生産活動につきましては、ウェイング、ファクトリーオートメーション分野の標準品の製品を統合し、一部計画生産を開始する等により生産活動の効率化を行いました。

販売活動につきましては、引続き地道な営業活動を行い新規顧客277社を獲得しました。

2. 分野別

ウェイング、ファクトリーオートメーション分野につきましては、景気の好転・設備投資の改善を受けてウェイング分野の売上高は1,006百万円（前期比5.2%増）、ファクトリーオートメーション分野の売上高は1,118百万円（前期比12.2%増）となりました。

当連結会計年度から当社グループに加わった協同電子システム株式会社によるメカトロニクス分野は売上高137百万円となりました。

ロジスティクス分野は加工食品関係を中心に新規納入先を拡大しましたが、原油価格上昇等による販売見込先の事業計画の変更等の影響を受け、売上高166百万円（前期比58.2%減）にとどまりました。

セキュリティ分野はドラッグストアなどの既存顧客の新規出店数の減少を受け売上高46百万円（前期比81.3%減）となりました。情報・通信分野、及び環境分野はそれぞれ売上高54百万円（前期比24.4%減）、140百万円（前期比17.4%減）となりました。

ロードセル等、及びその他の電子機器分野はそれぞれ売上高311百万円（前期比9.4%減）、191百万円（前期比11.0%減）となりました。

トルネード分野につきましては、開発は成功し、当連結会計年度にサンプル出荷による多方面へのマーケティング活動を行いました。生産において高度な加工精度が求められ当初の想定製造原価を大幅に上回るものとなることが不可避であり、今後の収益が見込めないと判断したため、平成18年8月に事業撤退し、86百万円の特別損失を計上しました。

【電設事業】

当連結会計年度から当社グループに加わった株式会社昭永電設が成田空港第1ターミナルの拡張工事を受注したこと、千葉県下でのマンション建設需要が増加したこと、及び工場の設備投資等にも積極的に対応したことにより、売上高920百万円となりました。なお、新規に継続的な需要が見込めるつくばエクスプレス沿線の顧客をカバーするために東葛地区に営業所を開設し、より一層の拡大を目指します。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資は総額で28百万円であり、主な内訳は金型等工具器具備品の取得26百万円等であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達としては、平成17年12月30日に、第1回無担保社債300百万円を発行しました。

(4) 対処すべき課題

1. 電子機器製造事業

営業力の強化、顧客基盤の増強、製造原価低減を考慮した製品ラインナップ整備、顧客ニーズに基づいた高付加価値製品の開発、経費効率の改善などを今後の対処すべき課題と考えております。

2. 電設事業

施主へのコンタクト強化、多方面における受注案件に対処するための施工管理人員の増員などを今後の対処すべき課題と考えております。

(5) 財産及び損益の状況

区 分	第 35 期 平成15年9月期	第 36 期 平成16年9月期	第 37 期 平成17年9月期	第 38 期 (当連結会計年度) 平成18年9月期
売 上 高 (百万円)	3,766	3,202	3,221	4,094
経 常 利 益 (百万円)	123	111	201	153
当期純利益 又は純損失() (百万円)	130	415	113	46
1株当たり当期純利益 又は純損失()	24円29銭	77円35銭	21円05銭	8円74銭
総 資 産 (百万円)	8,037	7,463	7,442	7,769
純 資 産 (百万円)	5,023	4,515	4,634	4,716

(注) 当連結会計年度より初めて連結計算書類を作成しておりますので、第37期までは個別計算書類、第38期は連結計算書類の金額となっております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

重要な親会社の状況

該当事項はありません。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社昭永電設	200万円	100%	電気設備の設計・施工事業
協同電子システム株式会社	500万円	100%	電子機器開発事業

(注) 株式会社昭永電設及び協同電子システム株式会社は、それぞれ平成18年1月1日及び平成18年5月31日に全株式を取得し、子会社化しました。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、電子機器の開発・製造を行う電子機器製造事業及び電気設備の設計・施工事業を行う電設事業を営んでおります。

なお、主要な製品は以下の通りです。

[主製品]

区 分	主 要 用 途	品 目
製	ウェィング 自動計量制御 (液体、粉体の連続充填の計量制御、トラックスケール、ホッパースケール、パッカースケール、ウェイトチェッカー、食品加工プラント、化学プラントの計重、配合計量)	ロードセル指示計、ウェィングコントローラ
	ファクトリーオートメーション ファクトリーオートメーションシステムの中で圧入、加締め、トルク等の計測、制御管理	デジタル指示計、ダイナミック・フォース、プロセッサ、DCアンプ、ロードセルコンバータ、シグナルコンディショナ
品	環 境 環境(大気、水質、地震、振動、騒音)の計測、分析、記録、通信	データロガー、地震計
	ロジスティクス サプライチェーン・マネジメントを実現する手段としてのカートマネジメントシステム 棚卸支援	CMS (カートマネジメントシステム)
	セキュリティ 防犯、機密保持、偽造防止、万引き防止	SAS (物品監視システム)
	情 報 ・ 通 信 生産現場での各データ記録、収集、分析による品質向上、生産性の向上	プロセスレコーダー、データロガー、インテリジェントプリンタ
	メカトロニクス 各種用途の磁気ヘッド及び磁気メディアの評価試験機、画像処理装置	スピンスタンド、アナライザー、アンプ
	ロードセル等 当社製品と組み合わせるセンサー等用途はウェィング、ファクトリーオートメーションと同じ	ロードセル、キャリアプレータ、mmEye
	その他電子機器 その他	アルチバリオNANA

(8) 主要な営業所及び工場

当社

本 社 東京都中央区銀座七丁目16番3号
営 業 所 技術センター（埼玉県越谷市）
大阪営業所（大阪府大阪市）
名古屋営業所（愛知県名古屋市）
広島営業所（広島県広島市）
福岡営業所（福岡県福岡市）

子会社

株式会社昭永電設 本社（千葉県千葉市）
協同電子システム株式会社 本社（神奈川県横浜市）

(9) 従業員の状況（平成18年9月30日現在）

企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減
178名	

- (注) 1. パートタイマー及び嘱託契約者52名（8時間就業換算人員）は含んでおりません。
2. 当連結会計年度より連結計算書類を作成しておりますので、前期末比増減については記載しておりません。

当社の従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 令	平均勤続年数
128名	9名増	36.1才	8.34年

- (注) パートタイマー及び嘱託契約者48名（8時間就業換算人員）は含んでおりません。

(10) 主要な借入先（平成18年9月30日現在）

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	314百万円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	298百万円
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	150百万円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	147百万円
株 式 会 社 横 浜 銀 行	120百万円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 17,000,000株

(2) 発行済株式の総数 5,377,500株

(注) 当連結会計年度中の発行済株式の増加

新株予約権方式によるストックオプションの権利行使により、新株式 7,000 株を発行しました。

(3) 株 主 数 3,578名

(4) 1単元の株式数 100株

(5) 大 株 主（発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主）

株 主 名	持 株 数	議決権比率
吉 本 喬 美	1,592,300株	29.6%

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 新株予約権の状況（平成18年9月30日現在）

（平成16年12月11日開催の定時株主総会の決議によるもの）

- ・新株予約権の数 4,940個
- ・目的となる株式の種類及び数 普通株式494,000株
（新株予約権1個につき100株）
- ・上記のうち当社取締役、その他の当社社員の保有する新株予約権の区分別合計

区 分	新株予約権の 数	目的の株式の 種類及び数	保有者数
当社取締役(社外取締役除く)	2,800個	280,000株	6名
当社社外取締役			
当社監査役			
合 計	2,800個	280,000株	6名

(注) 上記の当社取締役に対し付与した新株予約権 2,800 個のうち 600 個につきましては、平成 17 年 11 月 18 日の取締役会において当社が東京証券取引所市場第 1 部へ指定替えとなる前には行使できない旨決議しております。

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項（平成18年9月30日現在）

取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役会長	吉 本 喬 美	
代表取締役社長	後 藤 克 誓	
取 締 役	和 田 倫 幸	経営統括本部長
取 締 役	石 丸 義 信	技術本部長
取 締 役	中 澤 昭 二	製造本部長
取 締 役	三 野 幸 夫	営業本部長
取 締 役	秦 信 行	国学院大学経済学部教授
常 勤 監 査 役	小 原 正 一	
監 査 役	藤 井 幸 弘	税 理 士
監 査 役	山 本 清 次	公 認 会 計 士
監 査 役	大 村 卓	

- (注) 1. 平成17年12月18日開催の第37期定時株主総会において、新たに三野幸夫氏が取締役
に選任され、就任いたしました。
2. 平成18年10月1日付で、吉本喬美が代表取締役会長から代表取締役会長兼社長へ、
後藤克誓が代表取締役社長から取締役へとそれぞれ変更になっております。
3. 取締役のうち、秦 信行氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役の内、小原正一氏、藤井幸弘氏、山本清次氏及び大村卓氏は、会社法第2
条16号に定める社外監査役であります。

取締役及び監査役の報酬額等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	7名	76,134千円
監 査 役	4名	11,700千円
合 計	11名	87,834千円

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を22,506千円支払っております。
2. 平成3年12月25日開催の定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額
130,000千円以内であります。
3. 平成3年12月25日開催の定時株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額
15,000千円以内であります。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の
業務に係る報酬等の額 13,800千円

公認会計士法第2条第1項の業務以外に係る報酬等の額 4,500千円

合計 18,300千円

(3) 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報

酬等の合計額 18,300千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と証券取引法に
基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、(2)及び(3)の金額には証
券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てております。

連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,194,782	流動負債	1,623,770
現金及び預金	1,299,758	支払手形及び買掛金	841,242
受取手形及び売掛金	1,324,415	工事未払金	64,237
完成工事未収入金	91,423	一年以内に償還予定の社債	20,000
有価証券	999,516	一年以内に返済予定の長期借入金	488,296
たな卸資産	1,278,806	未払法人税等	10,538
繰延税金資産	169,580	受注損失引当金	8,831
その他	33,821	その他	190,623
貸倒引当金	2,539	固定負債	1,429,476
固定資産	2,574,927	社債	370,000
有形固定資産	1,655,423	長期借入金	687,008
建物及び構築物	610,256	退職給付引当金	41,344
土地	859,627	役員退職慰労引当金	307,124
その他	185,539	その他	24,000
無形固定資産	204,186	負債合計	3,053,246
のれん	187,817	純資産の部	
その他	16,369	株主資本	4,716,565
投資その他の資産	715,317	資本金	1,733,612
投資有価証券	17,294	資本剰余金	1,733,505
長期貸付金	13,581	利益剰余金	1,249,448
従業員長期貸付金	23,345	評価・換算差額等	101
長期前払費用	3,323	その他有価証券評価差額金	91
繰延税金資産	390,536	繰延ヘッジ損益	10
賃貸用不動産	159,713	純資産合計	4,716,464
その他	126,322	負債及び純資産合計	7,769,710
貸倒引当金	18,799		
資産合計	7,769,710		

連結損益計算書

(自平成17年10月1日
至平成18年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		4,094,518
売上原価		2,953,855
売上総利益		1,140,662
販売費及び一般管理費		1,012,647
営業利益		128,015
営業外収益		
受取利息	3,907	
受取配当金	2,119	
不動産賃貸収入	46,518	
その他	13,137	65,683
営業外費用		
支払上払利息引却	23,541	
社債発行費	918	
不動産賃貸償却	3,600	
その他	7,945	
その他	4,517	40,522
経常利益		153,176
特別利益		
貸倒引当金戻入益	3,416	
償却債権取立益	2,271	
固定資産売却益	22,842	
投資有価証券売却益	21,738	
投資有価証券償還益	38,402	
共同濟解約手当金	3,200	91,870
特別損失		
貸倒引当金繰入額	5,000	
固定資産売却損	150	
固定資産除却損	502	
投資有価証券売却損	2,649	
事業撤退	86,088	94,390
税金等調整前当期純利益		150,656
法人税、住民税及び事業税	16,113	
法人税等調整額	87,554	103,667
当期純利益		46,988

連結株主資本等変動計算書

(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成17年9月30日残高	1,731,575	1,731,475	1,270,105	4,733,155	98,308		98,308	4,634,847
当連結会計年度中の 変 動 額								
新株予約権の行使 による新株式発行	2,037	2,030		4,067				4,067
剰 余 金 の 配 当			64,446	64,446				64,446
役 員 賞 与			3,200	3,200				3,200
当 期 純 利 益			46,988	46,988				46,988
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)					98,217	10	98,207	98,207
当連結会計年度中の 変 動 額 合 計	2,037	2,030	20,657	16,590	98,217	10	98,207	81,616
平成18年9月30日残高	1,733,612	1,733,505	1,249,448	4,716,565	91	10	101	4,716,464

貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,200,115	流動負債	1,478,667
現金及び預金	813,976	支払手形	573,794
受取掛手形	577,034	買掛金	117,564
有価証券	548,515	関係会社短期借入金	200,000
商標	999,516	一年以内に返済予定の長期借入金	488,296
製成品	68,639	未払金	22,617
原材料	35,049	未払費用	23,970
仕掛品	301,106	未払法人税等	10,269
貯蔵品	695,956	未払消費税等	13,845
前払費用	12,130	前受り金	292
延税	9,689	前受り	24,599
繰延税金資産	129,298	前受り	3,416
その他の資産	9,768	固定負債	1,343,852
貸倒引当金	565	社債	300,000
固定資産	3,312,297	長期借入金	687,008
有形固定資産	1,456,119	退職給付引当金	30,520
建物	543,145	役員退職慰労引当金	302,324
構築物	5,803	その他	24,000
機械及び装置	192	負債合計	2,822,519
車両運搬具	3,666	純資産の部	
工具器具備品	168,863	株主資本	4,689,892
土地	734,447	資本金	1,733,612
無形固定資産	12,776	資本剰余金	1,733,505
ソフトウェア	8,325	資本準備金	1,433,505
電話加入権	3,606	その他資本剰余金	300,000
水道施設利用権	845	利益剰余金	1,222,775
投資その他の資産	1,843,400	利益準備金	60,922
投資有価証券	1,200	その他利益剰余金	1,161,853
関係会社株	1,226,297	別途積立金	966,400
出長	10	繰越利益剰余金	195,453
長期貸付金	13,581	純資産合計	4,689,892
従業員長期貸付金	23,345	負債及び純資産合計	7,512,412
長期前払費用	3,323		
繰延税金資産	347,828		
貸用不動産	159,713		
その他の資産	68,110		
貸倒引当金	9		
資産合計	7,512,412		

損 益 計 算 書

(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	3,036,157
売上原価	2,066,191
売上総利益	969,966
販売費及び一般管理費	855,646
営業利益	114,320
営業外収益	
受取利息	737
有価証券利息	3,012
受取配当金	26,784
不動産賃貸収入	39,775
その他	8,319
営業外費用	
支払利息	21,346
社債利息	2,120
売上割引	918
社債発行費	3,600
社債償却	7,945
不動産賃貸費用	4,400
その他	40,332
経常利益	152,616
特別利益	
貸倒引当金戻入	3,016
償却債権取立	2,271
固定資産売却	22,433
投資有価証券売却	21,738
投資有価証券償還	38,402
特別損失	
固定資産売却損	98
固定資産除却損	502
投資有価証券売却	272
事業撤退	86,088
その他	86,961
税引前当期純利益	153,516
法人税、住民税及び事業税	13,875
法人税等調整額	122,524
当期純利益	17,115

株主資本等変動計算書

(自 平成17年10月 1 日
至 平成18年 9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年 9月30日残高	1,731,575	1,431,475	300,000	1,731,475
当事業年度中の変動額				
新株予約権の行使による新株式発行	2,037	2,030		2,030
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計	2,037	2,030		2,030
平成18年 9月30日残高	1,733,612	1,433,505	300,000	1,733,505

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計
	利 益 剰 余 金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年 9月30日残高	60,922	966,400	242,783	1,270,105	4,733,155	98,308	4,634,847
当事業年度中の変動額							
新株予約権の行使による新株式発行					4,067		4,067
剰余金の配当			64,446	64,446	64,446		64,446
当期純利益			17,115	17,115	17,115		17,115
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						98,308	98,308
当事業年度中の変動額合計			47,330	47,330	43,263	98,308	55,045
平成18年 9月30日残高	60,922	966,400	195,453	1,222,775	4,689,892		4,689,892

株 主 メ モ

決 算 期 日 9月30日

定時株主総会 12月中

単 元 株 式 数 100株

公 告 の 方 法 <http://www.unipulse.com/jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

当社は、貸借対照表及び損益計算書を、決算公告に代えて、ホームページに掲載しております。

貸借対照表等の掲載場所は次のとおりであります。

<http://www.unipulse.com/jp/ir/calcrep.html>

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 取 扱 場 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店